

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

ワタベウェディング株式会社

(941276)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(4) 大株主の状況 .....	13
(5) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	39
2. 中間財務諸表等 .....	40
(1) 中間財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	53
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 西村 忠雄
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 西村 忠雄
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	9,273,610	8,961,998	12,682,485	19,539,583	19,436,413
経常利益(千円)	455,124	223,661	760,687	1,317,358	1,493,843
中間(当期)純利益(千円)	180,847	103,524	570,352	674,170	811,001
純資産額(千円)	4,801,478	5,374,377	7,647,560	5,235,590	7,292,403
総資産額(千円)	12,575,618	12,905,184	17,860,641	12,764,518	15,334,851
1株当たり純資産額(円)	685.93	767.77	949.09	747.94	911.55
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.84	14.79	71.15	96.31	112.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	14.78	70.21	-	-
自己資本比率(%)	38.2	41.6	42.8	41.0	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,264,242	309,794	1,012,505	2,386,494	1,460,103
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	523,804	664,032	1,125,112	1,165,092	2,130,685
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,272	100,265	357,638	340,509	1,349,056
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,398,605	2,396,589	3,584,828	2,675,425	3,307,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	920 [380]	1,075 [477]	1,304 [625]	965 [393]	1,153 [487]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第39期中、第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	7,486,265	7,186,823	8,273,057	15,695,505	15,304,110
経常利益(千円)	523,803	382,624	549,476	987,409	1,139,826
中間(当期)純利益(千円)	340,428	207,326	443,816	476,600	537,850
資本金(千円)	1,754,500	1,754,500	2,307,272	1,754,500	2,263,500
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	8,057,900	7,000,000	8,000,000
純資産額(千円)	5,253,317	5,575,318	7,393,550	5,310,921	7,182,898
総資産額(千円)	12,085,347	12,364,702	15,533,507	11,893,669	14,307,930
1株当たり純資産額(円)	750.47	796.47	917.56	758.70	897.86
1株当たり中間(当期)純利益(円)	48.63	29.61	55.37	68.09	74.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	29.60	54.63	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10	10	11	20	25
自己資本比率(%)	43.5	45.1	47.6	44.7	50.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	330 [208]	333 [273]	340 [345]	320 [213]	321 [280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第39期中、第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社目黒雅叙園	東京都 目黒区	百万円 378	国内挙式サービス	66.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しているほか、役員中2名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社へ国内挙式の斡旋を行っております。
東京ファミリークラブ株式会社	京都市 下京区	百万円 20	貸衣裳業	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 該当なし。
華徳培婚礼服務（上海）有限公司	中華人民 共和国上 海市	千米ドル 90	海外挙式サービス	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 該当なし。

（注） 株式会社目黒雅叙園は、特定子会社に該当します。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	384 [408]
ハワイ	94 [60]
中国	674 [-]
オセアニア	70 [90]
ミクロネシア	47 [40]
その他	35 [27]
合計	1,304 [625]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比し151名増加しましたのは、主に株式会社目黒雅叙園が新たに連結子会社となったためであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	340 [345]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前年より引き続き着実に回復軌道をたどり好調に推移しております。需要不足は解消されつつあり、デフレ脱却も間近で、経済成長率も大幅に上方修正されております。しかしながら雇用はパート労働への切替え等により伸び悩み、一般消費動向は先行き不透明であります。

当ブライダル業界におきましては、団塊ジュニアの結婚ピークが過ぎ、さらに、晩婚化と婚姻率の低下による婚姻組数の減少が見込まれ各社対応を迫られております。

このような経営環境のなか、当社グループは十人十色、百人百様と個性化、多様化しているお客様のニーズにお応えするために、いろいろな価値観の商品化を目指してトータル・ブライダル・ソリューションの戦略展開を進めてまいりました。

国内挙式増強戦略といたしましては、リゾートウェディングの提案をさらに強化しております。平成16年4月、沖縄県恩納村の万座ビーチホテルに「アクアルーチェ・チャペル」を開堂し、海外挙式のテイストを備えた国内挙式を提案、引続き同年6月、函館港に面した赤レンガ倉庫群にクラシカルな赤レンガ造りの「ステラマリス・チャーチ」を備える挙式施設「アフィーテ函館」を開設いたしました。

また、平成16年5月には東京都目黒区の結婚式場「目黒雅叙園」の経営権を取得し、シティリゾートとして、また一ヶ所で総合的なブライダルサービスを提供することのできる一大ソリューションプレイスとして、新しい結婚式の生活文化の提案を進めております。平成16年7月には、京都における挙式会場増強の一環として、京都市上京区の大正時代に建築された洋館内レストラン「カーニバルタイムズ」の営業権を譲受し、運営を始めました。

海外挙式戦略といたしましては、平成16年9月に南太平洋の楽園タヒチに出店し、環太平洋エリアでの選択肢の拡大に努めました。

店舗展開戦略といたしましては、平成16年4月に石川県金沢市に北陸地方進出第1号店として「金沢店」を開設、同年9月には広島店を移転増床し、中国地方における総合ブライダルショップの旗艦店「広島グランドプラザ」を開設、トータル・ブライダル・ソリューションの実践強化に努めております。また、同じく9月に高級オーダーウェディングドレスショップとして「ピアンキスポージ広島店」をリーガロイヤルホテル広島内に開設し、中国・四国地方のお客様への提供を開始いたしました。

以上のような施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,682百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益658百万円（同65.6%増）、経常利益760百万円（同240.1%増）、中間純利益570百万円（同450.9%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、株式取得により目黒雅叙園を連結子会社としたことにより、売上高は11,111百万円（前年同期比49.4%増）と大幅に増加いたしました。新規開設拠点の経費増加及び挙式施設の開設準備費用等の発生により、営業利益は153百万円（同20.6%減）となりました。

#### ハワイ

挙式組数の増加により挙式売上は増加した一方、日本で販売したドレスの持込みが増加したことによる現地での貸衣裳売上の減少により、売上高は2,189百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、自社運営教会挙式比率を高めコスト改善を図り、営業利益は66百万円（同25.3%増）となりました。

#### 中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高849百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益147百万円（同270.4%増）となりました。

#### オセアニア

挙式組数は前年同期とほぼ横ばいであったため、売上高593百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。



#### ミクロネシア

SARS等の影響から順調に回復し拳式取扱組数が増加したことで、売上高1,225百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益243百万円（同81.2%増）となりました。

#### その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに拳式組数は堅調であったことに加え、北米地区での固定費削減によるコスト改善により、売上高471百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益67百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,012百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,125百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが357百万円の収入となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して277百万円増加し3,584百万円（前期末比8.4%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ702百万円増加し、1,012百万円（前年同期比226.8%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,009百万円に減価償却費の加算494百万円、前受金の増加額353百万円などの資金の増加があった一方、投資有価証券売却益314百万円の減算、法人税等の支払額512百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,125百万円（前年同期比69.4%増）となりました。これは、株式会社目黒雅叙園の子会社化による収入625百万円、投資有価証券の売却収入319百万円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出1,135百万円、差入保証金の支払715百万円などの支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期比256.7%増）となりました。これは、主に借入金の純増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
製品(千円)	2,709,549		177.9

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、前連結会計年度から中国子会社1社で写真アルバムの生産を開始いたしました。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
挙式関連	8,775,231	69.2	167.6
商製品	1,996,094	15.7	112.3
貸衣裳	1,651,705	13.0	95.6
その他	259,453	2.1	117.0
合計	12,682,485	100.0	141.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間会計期間において次のように対処しております。

(1) リゾート型及び都市型それぞれの立地に応じた本格的な自社運営国内挙式施設を順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

沖縄県恩納村に「アクアルーチェ・チャペル」、北海道函館市に「アフィーテ函館」と、国内リゾート地に挙式施設を開設いたしました。また、東京都目黒区「目黒雅叙園」の経営権取得や、京都市上京区「カーニバルタイムズ」の営業権取得により、都市型挙式施設の開設をいたしました。

(2) 国内挙式者向け新作ドレスの定期的に発表し、ウェディングドレスの販売着数増加を図ります。

当社直営店向けドレスブランド「アヴィカ」と、高級ドレスショップ「ピアンキスポージ」向けドレスに積極的に新作を発表いたしました。また、タキシードブランド「アヴィカ・オモ」も同時に新作を発表し、セットでの販売も強化しました。

(3) 多様化するお客様ニーズに対応するため、国内・海外の新スタイルウェディングの創出し、取扱組数の増加を図ります。

国内における沖縄・北海道、海外におけるタヒチ等本格的リゾート地や、目黒雅叙園等大型シティリゾートにおける「リゾートウェディング」の提案をすすめてまいりました。

(4) 中国・上海市において、地元市民向け挙式サービス事業を展開いたします。

上海の高級ホテルと業務提携し、ホテル内に総合ブライダルショップを開設、富裕層を対象とした本格的挙式サービスを開始いたしました。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約の内容	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エ ンタープライズ	目黒雅叙園バン ケット棟	定期建物質 貸借契約	賃料 月額54,160千円 共益費 月額18,260千円 敷金 500,000千円	平成16年5月1日 ~ 平成36年9月30日

(注) 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。また、上記とは別に固定資産税及び都市計画税相当額を支払う契約になっております。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式取得によって株式会社目黒雅叙園を連結子会社としたことにより、拳式施設「目黒雅叙園」が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				貸衣裳	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社目黒雅叙園 目黒雅叙園	東京都目黒区	国内拳式サービス	拳式施設	17,622	102,441	-	171,132	291,197	88 [54]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主に器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
当社オーストラリア 支社 拳式施設	オーストラリア クイーンズランド州 メリマック	海外拳式サービス	拳式施設の拡充	182,116	平成16. 7
沖縄ワタベウェディ ング株式会社 那覇店	沖縄県那覇市	総合拳式サービス	営業店舗の新設	50,734	平成16. 4
当社 神戸グランドプラザ	神戸市中央区	総合拳式サービス	営業店舗の移転	81,576	平成16. 5
当社 アフィーテ函館	北海道函館市	国内拳式サービス	拳式施設の新設	149,922	平成16. 6

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
WATABE GUAM INC. 拳式施設	アメリカ領 グアム	海外拳式サー ビス	拳式施設の 新設	300,000		増資資金及 び自己資金	平成16.11	平成17.8
当社 拳式施設	長野県 軽井沢町	国内拳式サー ビス	拳式施設の 新設	250,000		増資資金及 び自己資金	平成16.11	平成17.6
沖縄ワタベウェディ ング株式会社 拳式施設	沖縄県 恩納村	国内拳式サー ビス	拳式施設の 新設	707,000		増資資金及 び自己資金	平成16.11	平成18.8
当社 拳式施設	東京都 千代田区	国内拳式サー ビス	拳式施設の 新設	75,000		増資資金及 び自己資金	平成16.12	平成17.3
当社 バリ店	インドネシア バリ島	海外拳式サー ビス	営業店舗の 新設	40,000		増資資金及 び自己資金	平成16.10	平成17.3
華徳培婚礼服務(上 海)有限公司 拳式施設	中国 上海市	海外拳式サー ビス	拳式施設の 新設	85,000		増資資金及 び自己資金	平成16.7	平成17.1
株式会社目黒雅叙園 拳式施設	東京都目黒区	国内拳式サー ビス	拳式施設の 改修	500,000		増資資金及 び自己資金	平成16.9	平成19.3
当社 大阪ミナミ店	大阪市中央区	ドレス販売 拳式サービス	営業店舗の 新設	500,000		増資資金及 び自己資金	平成17.4	平成17.9
沖縄ワタベウェディ ング株式会社 拳式施設	沖縄県 恩納村	国内拳式サー ビス	拳式施設の 新設	400,000		増資資金及 び自己資金	平成17.4	平成17.9
当社 拳式施設	京都市東山区	国内拳式サー ビス	拳式施設の 新設	466,000	179,000	増資資金及 び自己資金	平成16.7	平成17.3
当社 全社	京都市下京区 他		コンピュー タシステム	750,000		増資資金及 び自己資金	平成16.11	平成19.3

(注) 投資予定金額には、賃借物件である場合、差入保証金を含めております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,057,900	9,568,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	8,057,900	9,568,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	921	816
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,100	81,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	57,900	8,057,900	43,772	2,307,272	43,772	2,170,772

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成16年10月1日から11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,938千円増加しております。

3. 平成16年12月9日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金が1,557,000千円、資本準備金が1,555,500千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	24.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	527	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	334	4.15
渡部 隆夫	京都市左京区岩倉南桑原町6	293	3.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アイルランド共和国ダブリン市 国際金融センター 私書箱518号 AIBインターナショナルセンター (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	291	3.62
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671	280	3.48
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.48
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	196	2.43
渡部 泰男	滋賀県高島郡安曇川町下小川2406-13	183	2.27
渡部 義夫	東京都中野区沼袋2丁目24-3	173	2.15
計	-	4,486	55.67

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社527千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社334千株、野村信託銀行株式会社196千株であります。



2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその関連会社から、平成16年7月15日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成16年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	-	-
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	372	4.66
合計	372	4.66

モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社は共同保有者であります。

3. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社及びその関連会社から、平成16年9月15日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	167	2.09
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd.	159	2.00
メリルリンチ・インターナショナル	1	0.01
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	-	-
メリルリンチ日本証券株式会社	1	0.02
合計	329	4.12

メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd.、メリルリンチ・インターナショナル、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド及びメリルリンチ日本証券株式会社は共同保有者であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,057,800	80,578	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	8,057,900	-	-
総株主の議決権	-	80,578	-

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,040	2,105	2,870	2,830	2,600	2,720
最低(円)	1,350	1,560	2,020	2,200	2,100	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員及び役職の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,396,589		3,876,828		3,307,554		
2. 売掛金		713,130		948,393		728,061		
3. たな卸資産		519,302		583,337		487,564		
4. 前払費用		256,234		442,448		289,280		
5. 未収入金		112,271		102,588		163,703		
6. 繰延税金資産		144,493		242,555		118,459		
7. その他		36,553		52,725		30,774		
8. 貸倒引当金		10,019		52,156		14,801		
流動資産合計		4,168,554	32.3	6,196,720	34.7	5,110,597	33.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		461,556		566,186		436,931		
減価償却累計額		349,653	111,903	348,042	218,144	306,061	130,870	
2. 建物及び構築物	* 1	5,206,354		6,614,079		5,867,967		
減価償却累計額		2,280,813	2,925,540	2,676,616	3,937,463	2,435,569	3,432,397	
3. 器具備品		2,190,534		2,492,134		2,190,505		
減価償却累計額		1,331,557	858,977	1,438,983	1,053,151	1,356,545	833,959	
4. 土地	* 1、2		1,231,307		1,763,932		1,763,932	
5. 建設仮勘定			336,208		403,720		273,640	
6. その他		232,448		279,374		226,403		
減価償却累計額		111,451	120,997	141,497	137,876	109,216	117,186	
有形固定資産合計			5,584,933		7,514,289		6,551,987	
(2) 無形固定資産			149,717		207,683		157,721	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			372,444		584,620		929,491	
2. 長期前払費用			394,599		310,507		324,343	
3. 差入保証金			1,567,928		2,443,460		1,739,804	
4. 保険積立金			129,905		153,532		141,709	
5. 繰延税金資産			175,483		111,977		33,464	
6. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431		364,431	
7. その他			255,188		235,854		237,946	
8. 貸倒引当金			258,000		262,436		256,646	
投資その他の資産合計			3,001,979		3,941,947		3,514,544	
固定資産合計			8,736,630	67.7	11,633,920	65.3	10,224,253	66.7
資産合計			12,905,184	100.0	17,860,641	100.0	15,334,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		944,720		1,281,554		931,594	
2. 短期借入金		650,269		889,293		196,402	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	929,687		1,187,200		799,600	
4. 未払金		368,525		1,108,816		531,705	
5. 未払法人税等		75,117		299,052		329,481	
6. 未払費用		261,421		254,389		245,655	
7. 前受金		1,762,062		2,091,378		1,548,904	
8. 賞与引当金		123,781		265,457		174,702	
9. 繰延税金負債		-		91		-	
10. その他		223,534		87,989		178,951	
流動負債合計		5,339,120	41.4	7,465,224	41.8	4,936,998	32.2
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,636,182		1,809,000		2,496,400	
2. 退職給付引当金		34,741		148,984		45,259	
3. 役員退職慰労引当金		300,116		316,662		308,096	
4. 預り保証金		57,700		-		57,700	
5. 繰延税金負債		90		66		39,552	
6. その他		162,856		283,726		158,441	
固定負債合計		2,191,687	17.0	2,558,439	14.3	3,105,449	20.2
負債合計		7,530,807	58.4	10,023,663	56.1	8,042,447	52.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	189,417	1.1	-	-
(資本の部)							
資本金		1,754,500	13.6	2,307,272	12.9	2,263,500	14.8
資本剰余金		1,618,000	12.5	2,170,772	12.1	2,127,000	13.9
利益剰余金		2,422,279	18.8	3,510,109	19.7	3,059,757	20.0
土地再評価差額金	* 2	524,424	4.1	524,424	2.9	524,424	3.4
その他有価証券評価差額金		128,057	1.0	256,538	1.4	457,010	2.9
為替換算調整勘定		24,035	0.2	72,451	0.4	90,440	0.6
自己株式		-	-	257	0.0	-	-
資本合計		5,374,377	41.6	7,647,560	42.8	7,292,403	47.6
負債、少数株主持分及び資本合計		12,905,184	100.0	17,860,641	100.0	15,334,851	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,961,998	100.0		12,682,485	100.0		19,436,413	100.0
売上原価			3,629,965	40.5		4,676,521	36.9		7,661,152	39.4
売上総利益			5,332,032	59.5		8,005,964	63.1		11,775,261	60.6
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		418,110			703,164			751,154		
2. 給与手当及び賞与		1,560,796			2,409,514			3,275,786		
3. 賞与引当金繰入額		102,894			182,995			149,600		
4. 退職給付引当金繰入額		67,230			57,454			109,630		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,980			11,266			15,960		
6. 減価償却費		324,513			391,965			664,052		
7. 賃借料		859,572			1,092,263			1,736,353		
8. その他		1,593,304	4,934,403	55.1	2,499,015	7,347,640	57.9	3,292,318	9,994,856	51.4
営業利益			397,629	4.4		658,323	5.2		1,780,404	9.2
営業外収益										
1. 受取利息		5,109			5,331			10,540		
2. 受取賃貸料		9,079			22,577			18,713		
3. 為替差益		-			71,648			-		
4. 雑収入		34,464	48,653	0.6	34,878	134,436	1.1	52,711	81,965	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		18,172			16,465			32,042		
2. 為替差損		181,050			-			296,268		
3. 雑損失		23,398	222,620	2.5	15,608	32,073	0.3	40,217	368,527	1.9
経常利益			223,661	2.5		760,687	6.0		1,493,843	7.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	-			-			7,597		
2. 投資有価証券売却益		34,949			314,027			42,019		
3. 貸倒引当金戻入益		-	34,949	0.4	3,264	317,291	2.5	-	49,616	0.3
特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 2	-			56,902			54,696		
2. 賃借店舗解約損		-	-		12,000	68,902	0.5	-	54,696	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			258,610	2.9		1,009,076	8.0		1,488,763	7.7
法人税、住民税及び事業税		159,592			440,303			702,077		
法人税等調整額		4,506	155,086	1.7	38,676	401,626	3.2	24,315	677,761	3.5
少数株主利益			-	-		37,098	0.3		-	-
中間(当期)純利益			103,524	1.2		570,352	4.5		811,001	4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,618,000		2,127,000		1,618,000
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-		-		509,000	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		-	-	43,772	43,772	-	509,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,618,000		2,170,772		2,127,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,388,755		3,059,757		2,388,755
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		103,524	103,524	570,352	570,352	811,001	811,001
利益剰余金減少高							
1. 配当金		70,000	70,000	120,000	120,000	140,000	140,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,422,279		3,510,109		3,059,757

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		258,610	1,009,076	1,488,763
減価償却費		382,705	494,649	789,100
貸倒引当金の増加(減少)額		7,150	3,029	3,718
受取利息及び配当金		6,779	7,495	12,924
支払利息		18,172	16,465	32,042
為替差損益		156,999	161,422	169,803
有形固定資産除売却損益		-	56,902	45,098
投資有価証券売却益		34,949	314,027	42,019
売上債権の減少(増加)額		49,829	65,216	33,872
たな卸資産の増加額		27,653	47,071	37,357
仕入債務の増加(減少)額		127,950	144,348	128,997
前受金の増加(減少)額		94,533	353,123	118,678
その他		50,842	56,718	43,414
小計		705,525	1,533,021	2,171,569
利息及び配当金の受取額		6,779	7,573	12,999
利息の支払額		18,066	15,995	59,112
法人税等の支払額		384,443	512,094	665,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,794	1,012,505	1,460,103
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	292,000	-
投資有価証券の売却による収入		45,449	319,261	53,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		-	625,681	-
有形固定資産の取得による支出		668,743	1,135,540	1,964,980
有形固定資産の売却による収入		-	1,334	8,576
差入保証金の返還による収入		57,272	119,291	233,105
差入保証金の支払		69,817	715,762	410,173
その他		28,193	47,378	50,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		664,032	1,125,112	2,130,685
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による新株の発行		-	-	1,018,000
新株予約権の行使による新株の発行		-	87,544	-
短期借入金純増加(減少)額		367,346	698,500	75,117
長期借入れによる収入		500,000	100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出		697,080	408,149	1,353,826
配当金の支払額		70,000	120,000	140,000
その他		-	257	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,265	357,638	1,349,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,865	32,243	46,345
現金及び現金同等物の増加(減少)額		278,836	277,274	632,128
現金及び現金同等物の期首残高		2,675,425	3,307,554	2,675,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	2,396,589	3,584,828	3,307,554



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社5社及び在外子会社11社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 イルフィーロ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社12社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 上記のうち、(株)目黒雅叙園については当中間連結会計期間において当社が同社株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社11社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 イルフィーロ(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他12社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他3社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品              主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          国内資産              貸衣裳.....定額法              建物及び構築物...定率法              器具備品.....定額法              その他.....定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しておりません。</p> <p>国外資産...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸衣裳          2～ 3年          建物及び構築物 5～47年          器具備品      2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・仕掛品・原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 .....定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用...均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動 リスクのヘッジについて振 当処理の要件を満たしてい る場合には振当処理を、金 利スワップについて特例処 理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポ ンスワップ、金利スワッ プ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外 貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリパティ ブ取引は、為替変動リスク 及び金利変動リスクをヘッ ジするために実需に基づき 行うこととしており、投機 を目的とした取引は行わな いこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動と ヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 間に高い相関関係があるこ とを確認し、有効性の評価 方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当中間連結会計期間末は67,700千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>493,572千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>98,803千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>592,375千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,258,460千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社大阪 城口研究所 163,656千円</p>	土地	493,572千円	建物及び構築物	98,803千円	計	592,375千円	長期借入金	1,258,460千円	<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727,679千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,580,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 同左</p> <p>3.</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	90,807千円	計	727,679千円	長期借入金	1,580,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>731,468千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,340,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 同左</p> <p>3.</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円
土地	493,572千円																									
建物及び構築物	98,803千円																									
計	592,375千円																									
長期借入金	1,258,460千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	90,807千円																									
計	727,679千円																									
長期借入金	1,580,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	94,596千円																									
計	731,468千円																									
長期借入金	1,340,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 .	* 1 .	* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,000千円 その他 596千円
* 2 .	* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 31,763千円 除却損 器具備品 15,495千円 除却損 貸衣裳 1,648千円 除却損 原状回復費用 7,959千円	* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 35,482千円 除却損 器具備品 7,474千円 除却損 車両運搬具 1,989千円 除却損 貸衣裳 1,255千円 除却損 機械装置 130千円 除却損 原状回復費用 8,364千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,396,589千円 現金及び現金同等物 2,396,589千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,876,828千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 292,000千円 現金及び現金同等物 3,584,828千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,307,554千円 現金及び現金同等物 3,307,554千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,391</td> <td>22,599</td> <td>85,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,372</td> <td>3,832</td> <td>27,204</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,018</td> <td>18,766</td> <td>58,785</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	63,391	22,599	85,990	減価償却累計額相当額	23,372	3,832	27,204	中間期末残高相当額	40,018	18,766	58,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215,574</td> <td>232,229</td> <td>6,510</td> <td>105,588</td> <td>559,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,808</td> <td>83,685</td> <td>651</td> <td>18,369</td> <td>115,515</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>202,766</td> <td>148,543</td> <td>5,859</td> <td>87,218</td> <td>444,386</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	215,574	232,229	6,510	105,588	559,901	減価償却累計額相当額	12,808	83,685	651	18,369	115,515	中間期末残高相当額	202,766	148,543	5,859	87,218	444,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84,625</td> <td>22,599</td> <td>107,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,668</td> <td>6,091</td> <td>40,760</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,957</td> <td>16,507</td> <td>66,464</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	84,625	22,599	107,224	減価償却累計額相当額	34,668	6,091	40,760	期末残高相当額	49,957	16,507	66,464
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	63,391	22,599	85,990																																																							
減価償却累計額相当額	23,372	3,832	27,204																																																							
中間期末残高相当額	40,018	18,766	58,785																																																							
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	215,574	232,229	6,510	105,588	559,901																																																					
減価償却累計額相当額	12,808	83,685	651	18,369	115,515																																																					
中間期末残高相当額	202,766	148,543	5,859	87,218	444,386																																																					
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	84,625	22,599	107,224																																																							
減価償却累計額相当額	34,668	6,091	40,760																																																							
期末残高相当額	49,957	16,507	66,464																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,813千円 1年超 38,972千円 合計 58,785千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 107,614千円 1年超 336,772千円 合計 444,386千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,646千円 1年超 41,818千円 合計 66,464千円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,237千円 減価償却費相当額 14,237千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,105千円 減価償却費相当額 48,105千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,687千円 減価償却費相当額 27,687千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 631,409千円 1年超 1,897,784千円 合計 2,529,194千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,199,637千円 1年超 7,024,176千円 合計 8,223,813千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 616,680千円 1年超 1,609,610千円 合計 2,226,290千円																																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	78,166	292,293	214,126
(2) 債券			
国債	3,011	3,231	220
社債	20,000	22,700	2,700
合計	101,177	318,224	217,046

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	72,578	502,245	429,667
(2) 債券			
国債	3,011	3,174	163
社債	20,000	24,980	4,980
合計	95,589	530,400	434,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	77,666	848,302	770,635
(2) 債券			
国債	3,011	3,209	198
社債	20,000	23,760	3,760
合計	100,677	875,271	774,593

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,220

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引			
	売建 ブット(米ドル)	2,127,690	136,610	136,610
	買建 コール(米ドル)	1,063,845	2,607	2,607
	小計	3,191,535	139,218	139,218
	クーポンスワップ取引 (想定元本)受取50,000千米ドル (想定元本)支払 6,115百万円	373,652	14,510	14,510
小計	373,652	14,510	14,510	
合計		3,565,187	153,729	153,729

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引			
	売建 ブット(米ドル)	709,230	36,221	36,221
	買建 コール(米ドル)	354,615	2,650	2,650
	小計	1,063,845	38,872	38,872
	クーポンスワップ取引 (想定元本)受取50,000千米ドル (想定元本)支払 6,115百万円	28,742	1,019	1,019
小計	28,742	1,019	1,019	
合計		1,092,587	39,891	39,891

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引			
	売建    プット（米ドル）	1,418,460	140,316	140,316
	買建    コール（米ドル）	709,230	5,634	5,634
	小計	2,127,690	145,951	145,951
	クーポンスワップ取引	201,197	16,995	16,995
	（想定元本）受取50,000千米ドル （想定元本）支払 6,115百万円			
	小計	201,197	16,995	16,995
合計		2,328,887	162,947	162,947

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため貸借対照表残高はありません。
- 3．クーポンスワップ取引は、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,377,652	566,618	112,110	299,907	475,133	130,576	8,961,998	-	8,961,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,083	1,560,565	507,346	280,527	564,834	329,538	3,304,897	(3,304,897)	-
合計	7,439,736	2,127,184	619,457	580,435	1,039,967	460,114	12,266,895	(3,304,897)	8,961,998
営業費用	7,246,161	2,074,412	579,623	602,853	905,379	476,399	11,884,829	(3,320,459)	8,564,369
営業利益(損失)	193,574	52,772	39,833	22,417	134,588	16,284	382,066	15,562	397,629

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,036,067	628,010	80,435	286,666	538,903	112,402	12,682,485	-	12,682,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,253	1,561,498	769,172	306,967	686,968	359,450	3,759,311	(3,759,311)	-
合計	11,111,320	2,189,508	849,608	593,634	1,225,872	471,852	16,441,796	(3,759,311)	12,682,485
営業費用	10,957,628	2,123,372	702,052	615,126	982,054	404,042	15,784,277	(3,760,115)	12,024,161
営業利益(損失)	153,692	66,136	147,555	21,492	243,817	67,809	657,519	804	658,323

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413	-	19,436,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	-
合計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営業費用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益(損失)	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	21,722	1,744,004	36,400	1,780,404

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ..... ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,482,118	1,204,623	1,287,541	4,974,283
連結売上高（千円）				8,961,998
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	13.4	14.4	55.5

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,775,162	1,499,337	1,407,216	5,681,716
連結売上高（千円）				12,682,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	11.8	11.1	44.8

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
連結売上高（千円）				19,436,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	14.6	14.5	55.6

（注）1．国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しており  
ます。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の  
州ならびにカナダと区分しております。  
また、ミクロネシアはグアム・サイパンをその地域としており  
ます。

2．海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であり  
ます。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産 767.77円 1株当たり中間純利益 14.79円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14.78円	1株当たり純資産 949.09円 1株当たり中間純利益 71.15円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 70.21円	1株当たり純資産 911.55円 1株当たり当期純利益 112.86円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	103,524	570,352	811,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	103,524	570,352	811,001
期中平均株式数(千株)	7,000	8,015	7,185
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	2	107	-
(うち新株予約権)	(2)	(107)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数1,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 公募による新株式の発行 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式200,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。 同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p>	<p>1. 株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 トータル・プライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のプライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なプライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>(2) 子会社とした会社の概要 商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 商号 イーイー・インベストメンツ・ワン・エルシー</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 207,600千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年1月11日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年1月11日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>代表者 ベンジャミン・ドリュ ー・ベルピン三世</p> <p>所在地 アメリカ合衆国デラ ウェア州19808 ウィルミントン市ス イート400 センターヴィル・ロ ード2711</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得 前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>(議決権の数)</td> <td>(個)</td> </tr> </table> <p>取得株式数</p> <p>第1回目 平成16年5月1日 1,233株 (取得価額 332百万円) (議決権の数 1,233個)</p> <p>第2回目 平成17年1月31日 636株 (取得価額 未定) (議決権の数 636個)</p> <p>異動後の所有株式数 1,869株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 1,869個)</p>	異動前の所有株式数	株	(所有割合)	(%)	(議決権の数)	(個)
異動前の所有株式数	株							
(所有割合)	(%)							
(議決権の数)	(個)							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,748,311		1,876,649		2,507,076	
2. 売掛金		612,597		880,453		627,024	
3. たな卸資産		158,949		213,942		136,477	
4. 未収入金		355,690		272,415		173,030	
5. 繰延税金資産		131,430		415,554		152,710	
6. その他		753,928		679,642		409,167	
7. 貸倒引当金		8,675		500,482		13,524	
流動資産合計		3,752,232	30.3	3,838,174	24.7	3,991,962	27.9
・固定資産							
(1) 有形固定資産	* 2						
1. 貸衣裳		80,196		174,425		103,729	
2. 建物	* 1	2,619,368		3,498,801		3,077,285	
3. 器具備品		496,184		581,418		555,898	
4. 土地	* 1、3	1,197,741		1,730,367		1,730,367	
5. その他		312,297		308,552		269,341	
有形固定資産合計		4,705,788		6,293,566		5,736,623	
(2) 無形固定資産		108,943		117,998		121,529	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		997,786		1,586,174		1,579,194	
2. 出資金		452,340		550,773		452,340	
3. 差入保証金		1,284,306		2,103,810		1,444,214	
4. 繰延税金資産		425,840		272,706		319,547	
5. 再評価に係る繰延税金資産	* 3	364,431		364,431		364,431	
6. その他		981,490		859,962		1,163,500	
7. 貸倒引当金		708,457		454,091		865,415	
投資その他の資産合計		3,797,738		5,283,768		4,457,814	
固定資産合計		8,612,470	69.7	11,695,332	75.3	10,315,967	72.1
資産合計		12,364,702	100.0	15,533,507	100.0	14,307,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 買掛金		1,067,032		1,195,951		955,484	
2. 短期借入金		400,000		700,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	907,660		1,187,200		799,600	
4. 未払金		225,367		437,042		366,741	
5. 未払法人税等		47,022		282,379		200,009	
6. 前受金		1,672,798		1,698,762		1,421,054	
7. 賞与引当金		110,666		168,070		149,100	
8. その他		262,391		147,109		250,144	
流動負債合計		4,692,939	38.0	5,816,515	37.4	4,142,135	28.9
・固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,636,200		1,809,000		2,496,400	
2. 退職給付引当金		33,299		49,568		43,151	
3. 役員退職慰労引当金		300,116		316,662		308,096	
4. その他		126,828		148,210		135,249	
固定負債合計		2,096,443	16.9	2,323,440	15.0	2,982,896	20.9
負債合計		6,789,383	54.9	8,139,956	52.4	7,125,031	49.8
<b>(資本の部)</b>							
・資本金		1,754,500	14.2	2,307,272	14.9	2,263,500	15.8
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,618,000		2,170,772		2,127,000	
資本剰余金合計		1,618,000	13.1	2,170,772	14.0	2,127,000	14.9
・利益剰余金							
1. 任意積立金		1,984,399		2,279,160		1,984,399	
2. 中間(当期)未処分利益		614,915		904,585		875,529	
利益剰余金合計		2,599,314	21.0	3,183,745	20.5	2,859,928	20.0
・土地再評価差額金	* 3	524,424	4.2	524,424	3.4	524,424	3.7
・その他有価証券評価差額金		127,927	1.0	256,441	1.6	456,893	3.2
・自己株式		-	-	257	0.0	-	-
資本合計		5,575,318	45.1	7,393,550	47.6	7,182,898	50.2
負債・資本合計		12,364,702	100.0	15,533,507	100.0	14,307,930	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			7,186,823	100.0		8,273,057	100.0		15,304,110	100.0
・売上原価			3,595,702	50.0		4,089,967	49.4		7,524,320	49.2
売上総利益			3,591,121	50.0		4,183,090	50.6		7,779,789	50.8
・販売費及び一般管理 費			3,272,232	45.6		3,914,060	47.3		6,602,775	43.1
営業利益			318,888	4.4		269,029	3.3		1,177,013	7.7
・営業外収益	* 1		266,874	3.7		304,709	3.7		291,128	1.9
・営業外費用	* 2		203,138	2.8		24,262	0.3		328,315	2.2
経常利益			382,624	5.3		549,476	6.7		1,139,826	7.4
・特別利益	* 3		34,949	0.5		314,027	3.8		49,019	0.3
・特別損失	* 4		161,420	2.2		165,011	2.0		388,298	2.5
税引前中間(当 期)純利益			256,153	3.6		698,492	8.5		800,548	5.2
法人税、住民税及 び事業税		82,946				331,381			440,318	
法人税等調整額		34,029	48,916	0.7	76,705	254,675	3.1	177,621	262,697	1.7
中間(当期)純利 益			207,236	2.9		443,816	5.4		537,850	3.5
前期繰越利益			407,678			460,768			407,678	
中間配当額			-			-			70,000	
中間(当期)未処 分利益			614,915			904,585			875,529	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については 定額法を採用しておりま す。 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5~47年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 同左  国外資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 同左  国外資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 .....均等償却</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 493,572千円</p> <p>建物 98,803千円</p> <p>計 592,375千円</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>長期借入金 1,258,460千円</p> <p>( 1年内返済予定長期借入金を含む )</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 90,807千円</p> <p>計 727,679千円</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>長期借入金 1,580,000千円</p> <p>( 1年内返済予定長期借入金を含む )</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 94,596千円</p> <p>計 731,468千円</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>長期借入金 1,340,000千円</p> <p>( 1年内返済予定長期借入金を含む )</p>
<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,198,811千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,395,034千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,317,963千円</p>
<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 同左</p>	<p>* 3 . 同左</p>
<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・ユーエスエーINC. 61,187千円</p> <p>ワタベ・オーストラリアPTY.LTD. 2,070千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 136,640千円</p> <p>ワタベ・サイパンINC. 16,465千円</p> <p>計 216,362千円</p> <p>(2) 保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社大阪城口研究所 163,656千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリアPTY.LTD. 16,350千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 189,040千円</p> <p>計 205,390千円</p> <p>(2)</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリアPTY.LTD. 16,378千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 187,720千円</p> <p>ワタベ・サイパンINC. 8,032千円</p> <p>計 212,131千円</p> <p>(2)</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,818千円 受取配当金 228,245千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,392千円 受取配当金 202,952千円 為替差益 78,022千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,016千円 受取配当金 228,960千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,319千円 為替差損 175,675千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,202千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,729千円 為替差損 280,011千円
* 3 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 34,949千円	* 3 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 314,027千円	* 3 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 42,019千円 固定資産売却益 7,000千円
* 4 . 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 161,420千円	* 4 . 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 102,811千円	* 4 . 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 317,120千円
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 227,297千円 無形固定資産 23,564千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 287,592千円 無形固定資産 16,936千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 477,500千円 無形固定資産 47,426千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,046</td> <td style="text-align: right;">26,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,370,861千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,046	26,046	減価償却累計額相当額	17,364	17,364	中間期末残高相当額	8,682	8,682	1年内	5,209千円	1年超	3,472千円	合計	8,682千円	支払リース料	8,004千円	減価償却費相当額	8,004千円	未経過リース料		1年内	333,739千円	1年超	1,037,122千円	合計	1,370,861千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> <td style="text-align: right;">64,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,831</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> <td style="text-align: right;">32,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> <td style="text-align: right;">15,722</td> <td style="text-align: right;">32,171</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">938,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,523,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,461,892千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,280	17,177	64,457	減価償却累計額相当額	30,831	1,454	32,286	中間期末残高相当額	16,449	15,722	32,171	1年内	16,276千円	1年超	15,894千円	合計	32,171千円	支払リース料	7,598千円	減価償却費相当額	7,598千円	未経過リース料		1年内	938,761千円	1年超	6,523,131千円	合計	7,461,892千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">311,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">833,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,144,834千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,280	47,280	減価償却累計額相当額	24,687	24,687	期末残高相当額	22,593	22,593	1年内	12,287千円	1年超	10,305千円	合計	22,593千円	支払リース料	9,928千円	減価償却費相当額	9,928千円	未経過リース料		1年内	311,785千円	1年超	833,048千円	合計	1,144,834千円
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	26,046	26,046																																																																																														
減価償却累計額相当額	17,364	17,364																																																																																														
中間期末残高相当額	8,682	8,682																																																																																														
1年内	5,209千円																																																																																															
1年超	3,472千円																																																																																															
合計	8,682千円																																																																																															
支払リース料	8,004千円																																																																																															
減価償却費相当額	8,004千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	333,739千円																																																																																															
1年超	1,037,122千円																																																																																															
合計	1,370,861千円																																																																																															
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	47,280	17,177	64,457																																																																																													
減価償却累計額相当額	30,831	1,454	32,286																																																																																													
中間期末残高相当額	16,449	15,722	32,171																																																																																													
1年内	16,276千円																																																																																															
1年超	15,894千円																																																																																															
合計	32,171千円																																																																																															
支払リース料	7,598千円																																																																																															
減価償却費相当額	7,598千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	938,761千円																																																																																															
1年超	6,523,131千円																																																																																															
合計	7,461,892千円																																																																																															
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	47,280	47,280																																																																																														
減価償却累計額相当額	24,687	24,687																																																																																														
期末残高相当額	22,593	22,593																																																																																														
1年内	12,287千円																																																																																															
1年超	10,305千円																																																																																															
合計	22,593千円																																																																																															
支払リース料	9,928千円																																																																																															
減価償却費相当額	9,928千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	311,785千円																																																																																															
1年超	833,048千円																																																																																															
合計	1,144,834千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産 796.47円 1株当たり中間純利益 29.61円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29.60円	1株当たり純資産 917.56円 1株当たり中間純利益 55.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.63円	1株当たり純資産 897.86円 1株当たり当期純利益 74.85円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	207,236	443,816	537,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	207,236	443,816	537,850
期中平均株式数(千株)	7,000	8,015	7,185
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	2	107	-
(うち新株予約権)	(2)	(107)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数1,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
	<p>1. 連結子会社との合併            当社は、平成16年11月7日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して当社100%出資子会社であるアヴィカプロデュース株式会社と合併することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的            アヴィカプロデュース株式会社は国内における挙式施設運営を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併期日            平成17年1月1日</p> <p>(3) 合併の方法            当社を存続会社とする吸収合併方式(商法第413条ノ3に定める簡易合併方式)で、アヴィカプロデュース株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率            当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金            当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。</p>	<p>1. 株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項            当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由            トータル・プライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のプライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なプライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>(2) 子会社とした会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社目黒雅叙園</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 吉川奈緒美</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都目黒区下目黒一丁目8番1号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>結婚式場、ホテル、レストランの経営</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>目黒雅叙園</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>378百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社目黒雅叙園	代表者	代表取締役 吉川奈緒美	所在地	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	主な事業内容	結婚式場、ホテル、レストランの経営	主な事業所	目黒雅叙園	資本金	378百万円
商号	株式会社目黒雅叙園													
代表者	代表取締役 吉川奈緒美													
所在地	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号													
主な事業内容	結婚式場、ホテル、レストランの経営													
主な事業所	目黒雅叙園													
資本金	378百万円													

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 引継資産 当社は合併期日においてアヴィカプロデュース株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、アヴィカプロデュース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 228,230千円 負債合計 743,016千円 資本合計 514,785千円</p> <p>(注) 平成16年10月29日に600,000千円の増資を行い、債務超過は解消いたしました。</p> <p>2. 公募による新株式の発行 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 イーエー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュユー・ベルピン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 株 (所有割合 %) (議決権の数 個)</p> <p>取得株式数 第1回目 平成16年5月1日 1,233株 (取得価額 332百万円) (議決権の数 1,233個)</p> <p>第2回目 平成17年1月31日 636株 (取得価額 未定) (議決権の数 636個)</p> <p>異動後の所有株式数 1,869株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 1,869個)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>3. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会 社 (2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株 (3) 発行価額 1株につき 2,075円 (4) 資本組入額 1株につき 1,038円 (5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円 (6) 資本組入額の総額 207,600千円 (7) 申込期日 平成17年1月11日 (8) 払込期日 平成17年1月11日 (9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日 (10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定 であります。	

(2) 【その他】

平成16年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	88,635千円
1株当たり中間配当額	11円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成16年12月6日



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第40期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  | 平成16年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。   | 平成16年4月21日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。   | 平成16年7月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書<br>証券取引法第24条の5第5項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。<br>（新株予約権の行使に際して払込むべき金額及び新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額決定） | 平成16年8月2日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併契約の締結）に基づく臨時報告書であります。  | 平成16年11月8日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書<br>証券取引法第24条の5第5項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。<br>（臨時報告書記載事項の誤りの訂正）  | 平成16年11月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類<br>（一般募集による増資）   | 平成16年11月19日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類<br>（第三者割当による増資）  | 平成16年11月19日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券通知書及びその添付書類<br>（オーバーアロットメントによる売出し）   | 平成16年11月19日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書<br>平成16年11月19日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書<br>であります。<br>（有価証券届出書記載事項の誤りの訂正）                      | 平成16年11月22日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券通知書の変更通知書及びその添付書類<br>平成16年11月19日提出の有価証券通知書に係る変更通知書であります。<br>（有価証券通知書添付の目論見書の訂正に伴い、目論見書の訂正事項分の追加添付）                | 平成16年11月22日<br>近畿財務局長に提出。 |

- |   |   |
|---|---|
| <p>(12) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書<br/>平成16年11月19日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書<br/>であります。<br/>（募集の条件及びその他この株式発行に関し必要な事項の決定）</p>   | <p>平成16年12月1日<br/>近畿財務局長に提出。</p>  |
| <p>(13) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書<br/>平成16年11月19日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書<br/>であります。<br/>（募集の条件及びその他この株式発行に関し必要な事項の決定）</p>  | <p>平成16年12月1日<br/>近畿財務局長に提出。</p>  |
| <p>(14) 有価証券通知書の変更通知書及びその添付書類<br/>平成16年11月19日提出の有価証券通知書に係る変更通知書であります。<br/>（売出しの条件及びその他この株式売出しに関し必要な事項の決定）</p>   | <p>平成16年12月1日<br/>近畿財務局長に提出。</p>  |
| <p>(15) 自己株券買付状況報告書<br/>報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）<br/>報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）<br/>報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）<br/>報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）</p> | <p>平成16年4月6日<br/>平成16年5月7日<br/>平成16年6月3日<br/>平成16年7月1日<br/>近畿財務局長に提出。</p> |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象「1. 公募による新株式の発行」及び「2. 第三者割当増資」に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象「1. 連結子会社との合併」に記載されているとおり、会社は平成16年11月7日開催の取締役会において、連結子会社であるアヴィカプロデュース株式会社との合併を決議した。

重要な後発事象「2. 公募による新株式の発行」及び「3. 第三者割当増資」に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。